

第26回（平成23年度） 商業経済検定試験問題 〔国際ビジネス〕

解答上の注意

1. この問題のページは2から15までです。
2. 解答はすべて別紙解答用紙に記入しなさい。
3. 問題用紙の表紙に受験番号を記入しなさい。
4. 文字または数字で記入するもの以外はすべて記号で答えなさい。
5. 計算用具などの持ち込みはできません。
6. 制限時間は60分です。

※ 試験終了後、問題用紙も回収します。

公益財団法人 全国商業高等学校協会

① 次の文章を読み、問いに答えなさい。

A社は、靴下の企画、販売、フランチャイズチェーンの運営などを一貫して行う企業である。一般に、靴下は主力商品というよりは付属品のように扱われて販売されていることが多い。しかし、各地に出店しているA社の店舗は靴下を主力商品として販売している。しかも、その商品は単価が1,000円以上の国産品がほとんどである。中国製の格安な商品が主流になっている靴下においては明らかに高価格である。それにもかかわらず、履きやすく、ずり落ちない機能性やほかにはない色あいなど、価格以上に高い品質やデザインが消費者に支持され、売り上げを伸ばしている。これは、(a)同業他社の追随をさけ、競争の範囲を限定してしほり込み、高い専門性をもたせ、市場で優位に立とうとする競争戦略が功を奏しているのであろう。A社はイギリスとフランスにも靴下の専門店を展開し成功を収めている。今後も**(b)世界各国に靴下の専門店を出店する予定だ**という。

そんなA社が成長を成し遂げた要因は、靴下の専門店展開・株式上場など靴下業界の常識にとられない考えをもった革新的な経営者と**(c)独自に開発した在庫管理に関する革新的なシステム**である。このシステムは通常3,000足単位で製造され、販売店にも10足単位で納品されていた靴下を、1足単位で発注、製造、納品できるようにした画期的なものである。

この事例は、今日の企業経営において、技術やノウハウ、あるいは経営者能力などの経営資源が企業成長の内部要因として大きな役割を果たしている好例といえるであろう。

A社の成功は、靴下を地場産業としていた奈良県にも明るい話題になった。同時に、低価格な輸入品の攻勢に悩まされるわが国の地場産業にとって参考になるものであろう。今後もこのような成功例が続き、わが国の伝統的な産業の活性化を受けて発展することが望まれる。

問1. 下線部(a)を何というか、漢字2文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問2. 本文の主旨から、下線部(b)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア. 市場浸透戦略 イ. 製品開発戦略 ウ. 市場開拓戦略

問3. 下線部(c)はどのような経営資源に該当するのか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア. 企業の成長要因のなかの、物的な経営資源に該当する。
イ. 企業の成長要因のなかの、情報的な経営資源に該当する。
ウ. 企業の成長要因のなかの、資金的な経営資源に該当する。

問4. 本文の主旨から、A社の成功の要因として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア. 工場を海外に移転させることにより、低価格な輸入品と対抗できる、より安価な商品を市場に提供できたから。
イ. 顧客の対象をしほり込むことにより、低価格な輸入品と対抗できる、低コストの商品を市場に提供できたから。
ウ. 高い技術と先進の流通方法により、低価格な輸入品と対抗できる、付加価値の高い商品を市場に提供できたから。

② 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国は第二次世界大戦後、高度経済成長を通じて急速な発展を遂げ、世界有数の経済大国となった。発展の過程において、わが国では日本の経営と呼ばれるいくつかのシステムができた。そのなかの代表的な三つのシステムをみていくことにする。

一つ目は、(a)新規学卒者を正規に採用した場合、その労働者を定年まで雇うシステムである。このシステムにより、企業は労働者の忠誠心を養うと同時に計画的な人材育成を行ってきた。

二つ目は、(b)年功賃金である。これは、昇給に個人差はあるが、勤続年数が長くなれば、多くの人は次第に重要な仕事につき賃金も上がるというものである。特定の企業で経験を積むことで、その企業での仕事の遂行能力が高くなる傾向があったので、合理性があったといえる。

三つ目は、(c)わが国に多くみられる労働組合の形態である。これによって、企業の利益と労働者の利益が一致しやすい関係となり、持続的な成長を可能にしてきた。

これらのシステムは、高度経済成長期においては効果的に機能していたが、近年においては、(d)企業が労働者を非正規という形で採用する例が増え、信頼関係に変化が起き、必ずしも良く機能しなくなってきている。より良い経営を行っていくには何が必要なのかを継続的に考えていく必要がある。

問 1. 下線部(a)を何というか、正しい用語を完成させなさい。

問 2. 下線部(b)の問題点は何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 企業内の経験を重視しているので、労働者が企業内にとどまることが多くなり、新しい技術の進展や、厳しい国際競争に対応した仕事をするのが難しくなっていること。
- イ. 勤続年数よりも特定の上司の評価によって待遇が決まるので、労働者の働いても評価されないという気持ちが次第に強くなり労働意欲が低下してしまうこと。
- ウ. 企業外での経験が評価の対象となるので、企業内よりも企業外での活動に力を入れる労働者が増えてしまい、企業としての成果が上がらないこと。

問 3. 下線部(c)の一般的な特徴は何か、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 欧米では企業別に組織されるのに対して、わが国では産業別に組織される。
- イ. 欧米では産業別に組織されるのに対して、わが国では企業別に組織される。
- ウ. 欧米では産業別に組織されるのに対して、わが国では職業別に組織される。

問 4. 下線部(d)の原因は何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 景気の低迷により、企業がコストのかかる正規労働者の採用を減らし、人件費の削減を図るようになってきたため。
- イ. 企業の統合が繰り返されることにより、一つの企業に属する正規の労働者が増えるとともに個人の仕事の量も増え、企業がその事態に対応してきたため。
- ウ. 景気の低迷により、零細企業の数が増えるとともに仕事の量も増え、企業がその事態に対応してきたため。

③ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

携帯電話会社の大手であるA社では、洗練されたデザインや料金プランの提案に加え、ユニークなCM戦略で注目を集めている。このA社を経営しているB氏の肩書きは代表取締役兼(a)CEOである。会社法の第349条の規定では企業を代表するのは取締役または代表取締役となっているので、CEOという肩書きだけでは法律的には何ら企業を代表していない。そのため、CEOと代表取締役を併記していると考えられる。

そもそもCEOはアメリカ型統治の企業における役職である。このCEOが、近年、わが国でよく使われるようになったのは、それがグローバルスタンダードであると判断されているからであろう。また、(b)経営に専門家を迎えトップダウンの意思決定をするというアメリカ的な経営手法を志向する考えもあると推測できる。

それに対し、わが国の企業経営は経営の専門家ではない者があたる場合が多い。取締役会は株主の代理機関であるにも関わらず、今までの経営陣の意思を受けて決められた者が大半を占めていることが多い。そのため、(c)取締役会が本来行うべき、執行業務に対する監督機能が働いていないと指摘されることがある。アメリカでは専門家であるCEOに経営に関する権限を委譲すると同時に、取締役会がその経営を監視するというように、お互いの役割を分担している。

企業が効率的に運営されるためにも、今後さらに組織のあり方について考えていく必要がある。

問1. 下線部(a)は何と呼ばれているか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 最高財務責任者 イ. 最高執行責任者 ウ. 最高経営責任者

問2. 下線部(b)の利点は何か、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 経営者が良好な人間関係の構築に基づき全員の了承を得て意思決定を行うため、社員の経営への参加意識が高まること。
イ. 経営者が自身の経験や過去の事例を参考にしながら、専門的な経営知識に基づき迅速に意思決定を行うことができ、責任の所在が明らかになること。
ウ. 経営者が関係の各部課にあらかじめ了承を得てから意思決定を行うため、事業の実行が迅速に行えること。

問3. 下線部(c)の理由は何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 取締役会に社外取締役が少なく、議題全般に関して議論があまり行われず、社外の経験や外部社会からの視点がいかされないため。
イ. 取締役会に社外取締役が多く、議題全般に関して議論が活発に行われるが、意見の多さから企業の方向性が定まらなくなるため。
ウ. 取締役会に社外取締役が少なく、議題全般に関して議論があまり行われず、株主総会での意思決定を尊重しすぎるため。

④ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

企業がただ単に法令を遵守し、納税義務を果たせば良いという時代は終わった。企業はそれ以上に(a)社会的責任を意識した行動をとるべきだという考えが広まってきている。

例えば、A社はがん保険を主力商品として扱っている保険会社であるが、がん医療をメインテーマに掲げて、利益追求にとどまらず(b)企業の慈善活動に取り組んでいる。なかでも、小児がんのために、遠方から専門病院で闘病する子供に付き添ってくる家族のための宿泊施設、「ペアレンツハウス」を建てたことは好評である。1人1泊1,000円で宿泊できるだけでなく、常駐のソーシャルワーカーの相談も受けられ、家族が精神的な支えを得る場ともなっている。運営にかかる費用は、A社やA社の社員、代理店の寄付などでまかなわれており、全社を挙げての活動となっている。

このA社の例のように、(c)利害関係者(ステークホルダー)の理解と積極的な参加を大切にする企業が多くなってきている。これから求められるのは、このような広い視野に立った行動であろう。今後もA社のような活動を実践する企業が出てくることを望みたい。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 企業の製造物責任のことで、製造した物が消費者の身体または財産を侵害したときに、その被害の負担を負うべきであるという考えで、CSRといわれる。
- イ. 企業は自社にとっては利益にならないことでも、他社にとって不利益になることを積極的にを行い、競争を優位に進めるべきであるという考えで、CSRといわれる。
- ウ. 企業は自社のことに限らず社会全体に目を向け、自社の行動が及ぼす影響に責任をもつべきであるということで、CSRといわれる。

問2. 本文の主旨から、下線部(b)を何というか、カタカナ8文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問3. 下線部(c)の理由として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 企業に求められる責任が以前にも増して大きくなり、企業の行う慈善活動が必ずしも利害関係者の利益と一致しないことがあるため。
- イ. 企業に求められる責任が以前にも増して大きくなり、企業の行う慈善活動が全て利害関係者の利益と一致するため。
- ウ. 企業に求められる責任が以前にも増して大きくなり、企業の行う慈善活動を専門的に分析し、政府に報告する評論家が出てきたため。

⑤ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

2011年11月にブータンの国王夫妻が国賓として来日した。各訪問先での笑顔を絶やさない振る舞いに、多くの日本国民が好感を得た。それとともに、国の豊かさを国民総幸福量(GNH)という概念で測ろうとするブータンの姿勢も大きな話題になった。

一般に国の豊かさは経済の規模で比較される。経済規模を表す指標として、(a)以前は国の内外を問わず国民が新たに生み出した価値の総額を意味する国民総生産(GNP)が使われていたが、現在では国内総生産(GDP)が使われるようになった。

このGDPやGNPなどを総称して広い意味での国民所得というが、この国民所得は国内の経済活動を考えた場合、(b)生産面からみた生産国民所得、分配面からみた分配国民所得、支出面からみた支出国民所得はすべて等しいと定義されている。

さらに、総生産と密接な関係がある総需要は、消費需要+(c)投資需要+政府需要+(輸出-輸入)で表すことができる。この数値を大きくし景気を良くするためには、(d)市場に任せているだけでは十分な有効需要を創出できないので、政府需要が必要であるという説がある。

このように、GDPはさまざまな意味を含んでいるが、GDPの大きさが必ずしもそこに住む人々の幸福感と関係する福祉水準と直結しているとは限らない。ボランティア活動や主婦の家事労働、公害被害などきめ細かくみていく必要がある。ブータンの国民総幸福量が話題になり、国民が経済規模と幸福感の関係についてより深く考えるきっかけの一つになった。

問1. 下線部(a)の理由として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 経済の国際化の進展とともに多国籍企業が増加し、国民ベースよりも国内ベースで生産額を算出した方が当該国の経済の実態をより反映していると判断できるため。
- イ. 一国の経済規模を示す指標として、世界的に国民総生産も国内総生産も額にあまり違いがなく、あえて統一基準を定めたため。
- ウ. 世界経済の低迷により、国ごとの経済実態を調査する必要性が新たに指摘され、国内ベースで生産額を算出した方が当該国の経済低迷の実態をより反映していると判断できるため。

問2. 下線部(b)の原則を何というか、漢字4文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問3. 下線部(c)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 企業が、設備や土地などに支出する額
- イ. 家計が、食料品や燃料などに支出する額
- ウ. 政府が、公共事業や社会保障などに支出する額

問4. 下線部(d)を明らかにした経済学者は誰か、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

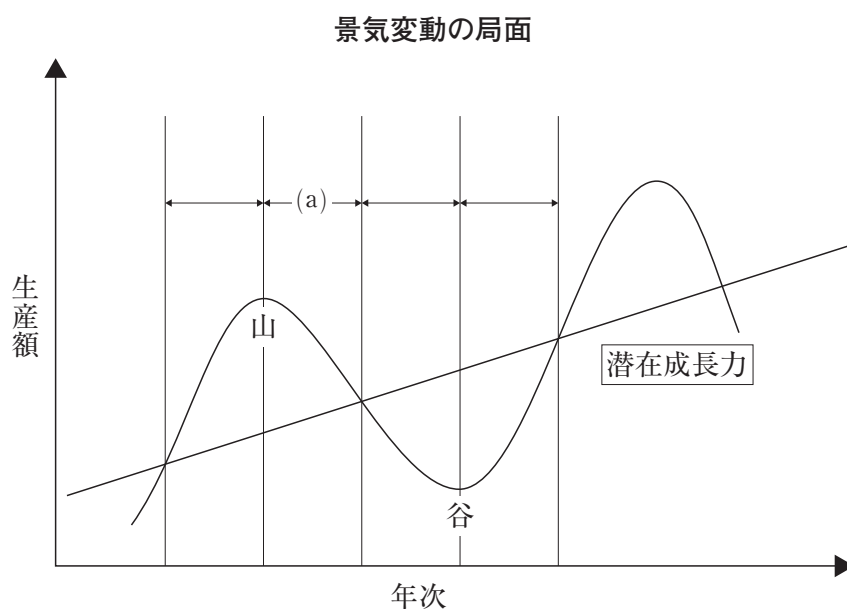
- ア. アダム・スミス
- イ. ウィリアム・ペティ
- ウ. ジョン・メイナード・ケインズ

⑥ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

経済は拡張と収縮という変動を繰り返しながら成長を続けている。この繰り返される変動のことを景気変動という。景気変動には下図のように大きく分けて四つの局面がある。

まず、以前からの設備投資が功を奏し、生産が活発化し価格水準も上昇し景気の山に向かう局面である。次に、(a)次第に需要が頭打ちになることで過剰生産となり、徐々に景気の谷に向かう局面である。そして、物価が低く利潤も少なく、生産が最低水準である景気の谷を迎える局面になる。その後、景気悪化にともなう低金利により、資金を借り入れることで設備投資を行う企業が現れ、景気が徐々に上向く局面になる。そして、また景気の山が訪れるのである。

景気変動は、学説でさまざまな原因があるとされ、長さはそれぞれ異なる。まず、約40か月を周期とする短期波動がある。次に、(b)8～10年を周期とする中期波動がある。さらに、(c)50～60年を周期とする長期波動がある。他にも多くの景気変動が経済学者によって分析されている。



問1. 下線部(a)と図中の(a)を示すものとして、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 不況 イ. 景気回復 ウ. 景気後退

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. クズネッツの波 イ. ジュグラーの波 ウ. キチンの波

問3. 下線部(c)の発生する原因として考えられていることは何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 企業が生産活動を調整するために、設備に回す資金を変動させたことによるため。
イ. 画期的な技術が考え出されたことや、大規模に資源が開発されたことによるため。
ウ. 企業の抱える在庫が、経済環境に応じて変動することによるため。

7 次の文章を読み、問いに答えなさい。

政府や地方公共団体が行う経済活動を財政というが、財政の役割について考えてみよう。

財政には大きく分けて三つの役割がある。一つ目は、(a)国防・警察・消防など、民間部門に任せることの難しい公共財を社会全体に提供する機能である。二つ目は、所得の多い人ほど税率が高くなる累進税を採用したり、社会保障を充実することで低所得者を支援するといった国民の所得格差を是正する機能である。三つ目は、景気の動きを調整する機能である。これには、好況時に政府が増税や財政支出の削減を図り、不況時に減税や財政支出の増加を図ることなどがあげられる。他には、累進税のように、(b)好況時や不況時など経済状態に応じて自動的に景気が調整されるしくみがある。

わが国では、財政事情が厳しく(c)歳入を租税だけでまかなうことができず、国債の発行に頼っている。財政法上、公債の発行は(d)建設国債に限られていたが、第1次石油危機による不況によって税収が大きく落ち込んだため、赤字国債が特例法によって発行され、以後、増加した経緯がある。

わが国の負債が増加した背景には、費用に対して効果が十分であるとは言えない公共事業への支出や、高齢社会の到来による医療費の増加など、さまざまなことが議論されているが、将来の生活のことを考えると解決していかなければならない問題であることは間違いない。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 経済安定化 イ. 資源配分の調整 ウ. 所得の再分配

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. ビルトインスタビライザー イ. ポリシーミックス ウ. フィスカルポリシー

問3. 下線部(c)の状態を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 赤字財政 イ. 均衡財政 ウ. 緊縮財政

問4. 下線部(d)の内容として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 歳出に対して歳入が少ない場合、資金調達のために発行される国債
イ. 道路整備やダム造成などの事業を行うために発行される国債
ウ. 毎年の国債の償還のために必要な資金を確保するために発行される国債

⑧ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

経済の安定には公共投資による有効需要の創出が重要であるという考え方がある。これに対して経済の安定のために重要な物価水準の決定には、(a)市場に流通している通貨の総量や流通速度が大きな影響を及ぼしているとする、いわゆるマネタリズムという経済学の考え方がある。日本銀行はそのような考えに基づき、物価の安定を目指しさまざまな金融政策を実施している。日本銀行の主な金融政策として公開市場操作、公定歩合操作、預金準備率操作がある。

(b)公開市場操作とは、日本銀行が民間金融機関と国債や手形を売買することである。そうすることで、金融機関が資金を融通し合う際の(c)短期金融市場金利を目標金利に誘導する。この短期金融市場金利は、長期金利にも影響を与える重要な指標となっている。

公定歩合操作とは、日本銀行が民間銀行に貸し出す際の金利を上下させることである。以前では、この手法が最も重要な手法であった。

預金準備率操作とは、民間の金融機関は預金者から受け入れた資金の一部を引き出しに応じるために保有していなければならない、その割合を決定することである。この割合が(d)信用創造に大きな影響を及ぼし、実際の通貨の総量を変化させるのである。

このように、日本銀行が行っている政策は多岐にわたるが、どの政策も市場に対する影響が大きいため、政策を実行するかしないかを決める時には、慎重な判断が求められる。

問 1. 下線部(a)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. マネーストック イ. マネーフロー ウ. キャッシュフロー

問 2. 下線部(b)について、インフレーション時にはどのような調節をするか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 手持ちの国債や手形を売却し、市場の通貨量を減らす。
イ. 手持ちの国債や手形を売却し、市場の通貨量を増やす。
ウ. 市場に出回る国債や手形を購入し、市場の通貨量を減らす。
エ. 市場に出回る国債や手形を購入し、市場の通貨量を増やす。

問 3. 本文の主旨から、下線部(c)を何というか、カタカナ 6 文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問 4. 下線部(d)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 銀行が企業に貸し出した資金が、すべて消費にまわされ他の者の収入になり、再度消費されることを繰り返し、当初の何倍もの投資が発生すること。
イ. 銀行が取引企業の信用度を保証することにより、その企業への投資が増加し、当初の何倍もの企業の資金が生まれること。
ウ. 銀行が企業に貸し出した資金が、銀行に預金され、それが再度貸し出されることを繰り返し、当初の何倍もの預金を作り出すこと。

⑨ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

現在、世界各国で貿易が活発に行われている。貿易とは、自国の得意とする商品を輸出し、不得意としている商品を輸入することによって、お互いに利益を得ようとする経済活動であり、このような貿易が行われるのは、比較優位の原理に基づくといわれる。

それでは、なぜ、国と国との間で比較優位の違いが発生するのであろうか。19世紀の初めに、(a)イギリスの経済学者のリカードは比較優位の違いが発生する理由を、国によって商品の生産費に相対的な差があることが原因であるとした。これが比較生産費説である。彼は、(b)それぞれの国が自国に比較優位にある商品の生産に特化し、それらを輸出入しあうことで、お互いに利益を得ることができると考えた。

その後、20世紀初めには、スウェーデンの二人の経済学者ヘクシャーとオリーンはリカードの理論を発展させ、国と国との間で比較優位の違いが発生する理由には、両国の間で豊富に存在する資源(生産要素)の量に差があることが原因であると唱えた。

この考えによると、わが国においては、豊富に存在する生産要素が経済の発展とともに変化したことにより、比較優位をもつ産業が、第二次世界大戦の直後は繊維製品に代表される①集約的産業、高度経済成長期には自動車に代表される②集約的産業、現在ではハイテク産業に代表される③集約的産業へと移ってきていると説明できる。

薄型テレビや携帯電話などのハイテク産業においても、東アジア諸国をはじめとする新興国の進出が目立ってきている。今後、わが国はより一層、新しい技術を開発し、競争力を高めていく必要があるであろう。

問1. 下線部(a)の理由として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 一定金額の資金を、一定期間使った時の生産高が国により異なるから。
- イ. 一定面積の土地を、一定期間用いた時の生産高が国により異なるから。
- ウ. 一定人数の労働者が、一定期間働いた時の生産高が国により異なるから。

問2. 下線部(b)はどのような貿易の考え方の基礎となっているか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 水平貿易を擁護する考え方の基礎となっている。
- イ. 保護貿易を擁護する考え方の基礎となっている。
- ウ. 自由貿易を擁護する考え方の基礎となっている。

問3. 文中の①・②・③に入る用語の組み合わせとして、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. ①資本・②知識・③労働
- イ. ①労働・②資本・③知識
- ウ. ①知識・②労働・③資本

10 次の文章を読み、問いに答えなさい。

商品の輸出入や資金の流出入など、一国の国際取引にともなって発生する受け取りと支払いの差額を国際収支という。その国の国内経済がどのように国際経済と関係しているかがわかる、重要な資料が国際収支である。国際収支は一定期間におけるフローを示し、(a)国際収支状況という形で発表される。

国際収支状況は、経常収支と資本収支から構成され、さらに、経常収支は、貿易・サービス収支、所得収支、(b)経常移転収支から構成される。一方の資本収支は、投資収支、その他資本収支から構成される。昨今のわが国の国際収支の構造は、(c)経常収支が黒字で、資本収支が赤字となっている。

右の表は、2010年のわが国の国際収支状況である。2010年は、前年と比べて所得収支の黒字は縮小したが、貿易・サービス収支の黒字拡大により、経常収支の黒字は拡大した。

2010年国際収支状況 (単位：百億円)

経常収支	1,717
貿易・サービス収支	656
貿易収支	798
輸出	6,392
輸入	5,594
サービス収支	
所得収支	1,170
経常移転収支	-109
資本収支	-1,200
投資収支	-1,156
その他資本収支	-44
外貨準備増減	-379
誤差脱漏	-138

(出所：『財務省統計』より作成)

問1. 下線部(a)は企業の財務諸表に例えると何にあたるか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 貸借対照表 イ. 損益計算書 ウ. 株主資本等変動計算書

問2. 下線部(b)に含まれるものとして、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 証券投資・デリバティブ
イ. 特許権・著作権の使用料
ウ. 無償資金援助・国際機関への拠出金

問3. 下線部(c)はどのような状況か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 海外から資金を借り入れ、輸入を行っている。
イ. 輸出で得た資金を、海外に貸し出している。
ウ. 輸出を増やすため、海外から資金を受け入れている。

問4. 表中の に入る金額を計算しなさい。ただし、マイナスの場合には、金額の前に「-」をつけなさい。

11 次の文章を読み、問いに答えなさい。

国際取引では円とドルといったように、異なった通貨を交換して取引が行われる。このとき、外国為替市場における自国通貨(円)と外国通貨(ドル)の交換比率に基づき交換が行われる。これを為替レートという。

外国為替取引において、取引の契約が行われてから、実際に決済が行われるまでの間に、為替レートが変動することによって、思わぬ利益を得たり、損失が発生したりすることがある。

例えば、為替レートが1ドル=100円の時に、わが国の半導体メーカーが100万ドルの価格で半導体を輸出して、3か月後に代金を受け取る契約を行ったとする。半導体メーカーは3か月後に為替レートが1ドル=90円になった場合、ドルを円に交換すると、契約時の思惑と異なる金額を受け取り、損益が発生することになる。

また、適正な為替レートの基準として、それぞれの国で、全く同じ商品を購入する場合、通貨が異なっても、価格が等しくなる為替レートである購買力平価を基にするものがある。

例えば、全く同じ商品がアメリカでは3ドルで購入でき、わが国では240円で購入できるのであれば、1ドル=□が現在の購買力平価と考えられる。この考え方のおりに為替レートが実現すれば、この商品の内外価格差はなくなる。

問1. 下線部のとき、受取金額と損益について、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 受取金額が1億円となり、1,000万円の為替差益となる。
- イ. 受取金額が1億円となり、1,000万円の為替差損となる。
- ウ. 受取金額が9,000万円となり、1,000万円の為替差益となる。
- エ. 受取金額が9,000万円となり、1,000万円の為替差損となる。

問2. 文中の□に入る金額として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 80円 イ. 240円 ウ. 720円

12 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国の自動車業界では、中国やインド、タイ、メキシコなどで新たに大型工場を稼働させて、多くの企業が海外進出を加速させている。

わが国を代表する自動車メーカーであるA社は、世界戦略車として160か国で販売する小型車の生産を、国内生産からタイでの海外生産に切り替えた。これは低燃費の小型車を製造するためにタイに進出する企業の法人税を減免するというタイ政府の(a)投資する企業を優遇する方策を利用したものである。

A社のタイへの進出は軌道に乗り、(b)部品の現地調達率が約90%を達成した。そして、現地法人に利益をもたらしているだけでなく、現地の経済や社会に貢献している。

このニュースは、わが国でも大きな話題を集めた。A社が世界戦略車の生産拠点からわが国を外したことは、(c)わが国を代表する自動車メーカーの工場が、国内から新興国へ移らざるを得ないことを世に知らしめた。

繊維や家電では当たり前になっているなかで、自動車においてもわが国のメーカーが新興国で生産し、新興国からわが国に輸入する体制が、珍しくないものになっていくのだろう。

問 1. 下線部(a)のような方策を何というか、正しい用語を記入しなさい。

問 2. 下線部(b)の利点として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 付加価値の高い製品・部品の製造に集中できるので、経済的に利点がある。
- イ. 世界共通の品質が確保されるので、経済的に利点がある。
- ウ. 輸送費が小さく、関税がかからないので、経済的に利点がある。

問 3. 下線部(c)の理由として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 国内生産では、品質保証ができなくなってきたから。
- イ. 国内生産では、価格競争力がなくなってきたから。
- ウ. 国内生産では、供給能力がなくなってきたから。

問 4. 本文の主旨から、A社のマーケティングの段階を何と呼ぶか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 海外マーケティング イ. グローバル・マーケティング ウ. 輸出マーケティング

13 次の文章を読み、問いに答えなさい。

A社はわが国を代表する衛生用品メーカーである。売り上げの40%を占める紙おむつは国内においてトップの売上高を誇っており、現在、世界約80か国へも提供している。そんなA社の海外進出をみていこう。

A社は、1997年に(a)インドネシアの現地企業と共同で会社を設立してインドネシア市場に進出した。当時のインドネシアには、アメリカの企業は自国向けの紙おむつをそのまま輸出していた。それに対して、A社は、商品名にインドネシア語を使い、パッケージにはアジア系の赤ちゃんを起用し、商品コピーも現地社員とともに考え印刷し、インドネシア市場用に書き換えた。また、現地の状況に合わせた価格設定や紙おむつ1個ずつの販売を行った。このように(b)進出国におけるそれぞれの顧客のニーズや市場特性にあったマーケティングを行うことを最優先に考えた。

極端に進出国に合わせたマーケティングを行うと(c)世界中で画一的なマーケティングを行うメリットを失わせることになる。そのため、A社では商品の原材料については共通化し、完成品や販売促進についてのみ進出国に合わせたのである。

また、A社は、人材においても、(d)現地の人材を積極的に雇用し、人材の現地化に努めた。これは、インドネシアにおけるA社の地位の確立によい影響を与えた。

今後も、世界中の消費者に快適な生活を提供するために、それぞれの地域に適した商品展開を目指している。

問1. 下線部(a)に示された設立の方法を何というか、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 買収 イ. 合併 ウ. 合併

問2. 本文の主旨から、下線部(b)を何というか、漢字3文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問3. 下線部(c)の代表的なものは何か、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 先進国でも販売されていて信頼されるため、途上国でも高価格で販売できる。
イ. 生産規模を拡大することができるため、生産コストの削減が図れる。
ウ. 商品の品質に対する要求の高い国に合わせて商品が作られるため、顧客満足度が上昇する。

問4. 下線部(d)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 現地の人材を採用し、管理職に登用し、現地にふさわしい経営を行うこと
イ. 現地の人材を採用し、日本人の管理職のもと、日本的な経営を根付かせること
ウ. 現地の人材を採用し、賃金や労働条件を現地の企業より優遇し、現地との摩擦を防ぐこと

14 次の文章を読み、問いに答えなさい。

1944年7月、第二次世界大戦後の新たな国際通貨体制と国際経済秩序をつくろうと、アメリカに連合国の代表が集まりブレトンウッズ協定が結ばれた。そして、IMF(国際通貨基金)とIBRD(国際復興開発銀行)が設立された。

IMFでは金または、金との交換が保証されるドルによって自国通貨の交換比率を表示し、この平価を維持することが義務づけられた。これによってドルは実質的に基軸通貨となった。しかし、(a)1950年代後半から基軸通貨ドルに対する信認が低下していった。このドル不安は1960年代に入るとドル危機の状況におちいった。IMFは、SDR(特別引出権)を創出して国際通貨体制の維持につとめたが、ドルの信認は回復せず、1971年8月、アメリカの大統領は金・ドル交換停止を宣言した。これによって、IMF体制は事実上崩壊した。さらに、1973年のドルの再切り下げを契機に、主要各国通貨は(b)為替レートの決定を、外国為替市場における需給にゆだねる制度へ完全移行した。

それ以降、(c)1985年にG5(先進5か国蔵相・中央銀行総裁会議)がドル高を是正することで合意し、為替相場へ協調介入したことにみられるように、国際通貨体制の安定は、先進諸国の政策協調によって行われることになった。そして、IMFは、国際通貨体制の維持から(d)経常収支が著しく悪化した国々に対する援助のための融資へと、その役割を変えてきた。

IMFは、近年では、途上国や累積債務国に対して、経済政策の改善を勧告したうえで長期資金を融資し、経済発展を支える機関としての性格を強めている。

問1. 下線部(a)の理由として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. ドルよりもポンドが基軸通貨として、ふさわしいと認識されるようになったため。
- イ. EC(欧州共同体)の結成によって、ECの経済力がアメリカの経済力を追い越したため。
- ウ. 軍事支出の増大や直接投資の増加により、アメリカの国際収支の赤字が拡大したため。

問2. 下線部(b)を何というか、漢字5文字で正しい用語を記入しなさい。

問3. 下線部(c)に示した合意を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. スミソニアン合意 イ. キングストン合意 ウ. プラザ合意

問4. 2011年に下線部(d)の対象となった国として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. ギリシャ イ. メキシコ ウ. イギリス

第26回商業経済検定試験

国際ビジネス解答用紙

	問 1	問 2	問 3	問 4
1		戦略		

得 点

--

	問 1	問 2	問 3	問 4
2		制		

	問 1	問 2	問 3
3			

--

	問 1	問 2	問 3
4	企業		

--

	問 1	問 2	問 3	問 4
5	国民所得の			

--

	問 1	問 2	問 3
6			

	問 1	問 2	問 3	問 4
7				

--

	問 1	問 2	問 3	問 4
8		無担保		

--

	問 1	問 2	問 3
9			

	問 1	問 2	問 3	問 4
10				

--

	問 1	問 2
11		

	問 1	問 2	問 3	問 4
12				

--

	問 1	問 2	問 3	問 4
13	現地			

--

	問 1	問 2	問 3	問 4
14				

--

受験 場 校		受験 番 号	
--------------	--	--------------	--

総 得 点	
-------------	--

第26回商業経済検定試験
国際ビジネス模範解答

(各2点)

秘

得点

	問1			問2	問3	問4
①	集	中	戦略	ウ	イ	ウ

8

	問1			問2	問3	問4
②	終身雇用	制		ア	イ	ア

	問1	問2	問3
③	ウ	イ	ア

14

	問 1	問 2								問 3	
④	ウ	企業	フ	イ	ラ	ン	ソ	ロ	ピ	ー	ア

6

	問1	問2					問3	問4
⑤	ア	国民所得の	三	面	等	価	ア	ウ

8

	問1	問2	問3
⑥	ウ	イ	イ

	問1	問2	問3	問4
⑦	イ	ア	ア	イ

14

	問 1	問 2	問 3							問 4
⑧	ア	ア	無担保	コ	ー	ル	レ	ー	ト	ウ

8

	問1	問2	問3
⑨	ウ	ウ	イ

	問1	問2	問3	問4
⑩	イ	ウ	イ	-142

14

	問1	問2
⑪	エ	ア

	問1			問2	問3	問4
⑫	投資インセンティブ			ウ	イ	イ

12

	問 1	問 2			問 3	問 4	
13	ウ	現地	適	合	化	イ	ア

8

	問 1	問 2					問 3	問 4
14	ウ	変	動	相	場	制	ウ	ア

8

総
得
点

100